

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

会社名 株式会社精工技研 登録銘柄
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 上野 昌利
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 サブリーダー
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	6,918	(62.3)	2,291	(725.8)	2,168	(996.2)
15 年 3 月期	4,262	(5.3)	277	(62.0)	197	(748.3)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,391	()	148.28	147.83	6.3	4.6	31.3
15 年 3 月期	1,186	()	127.22		5.3	0.8	4.6

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 9,303,531 株 15 年 3 月期 9,329,752 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	25,138	22,946	91.3	2,464 66
15 年 3 月期	22,480	21,539	95.8	2,315 46

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 9,305,446 株 15 年 3 月期 9,302,346 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	122	1,167	177	10,902
15 年 3 月期	1,695	1,067	343	12,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,250	1,050	600
通 期	6,050	1,600	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

本決算短信中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

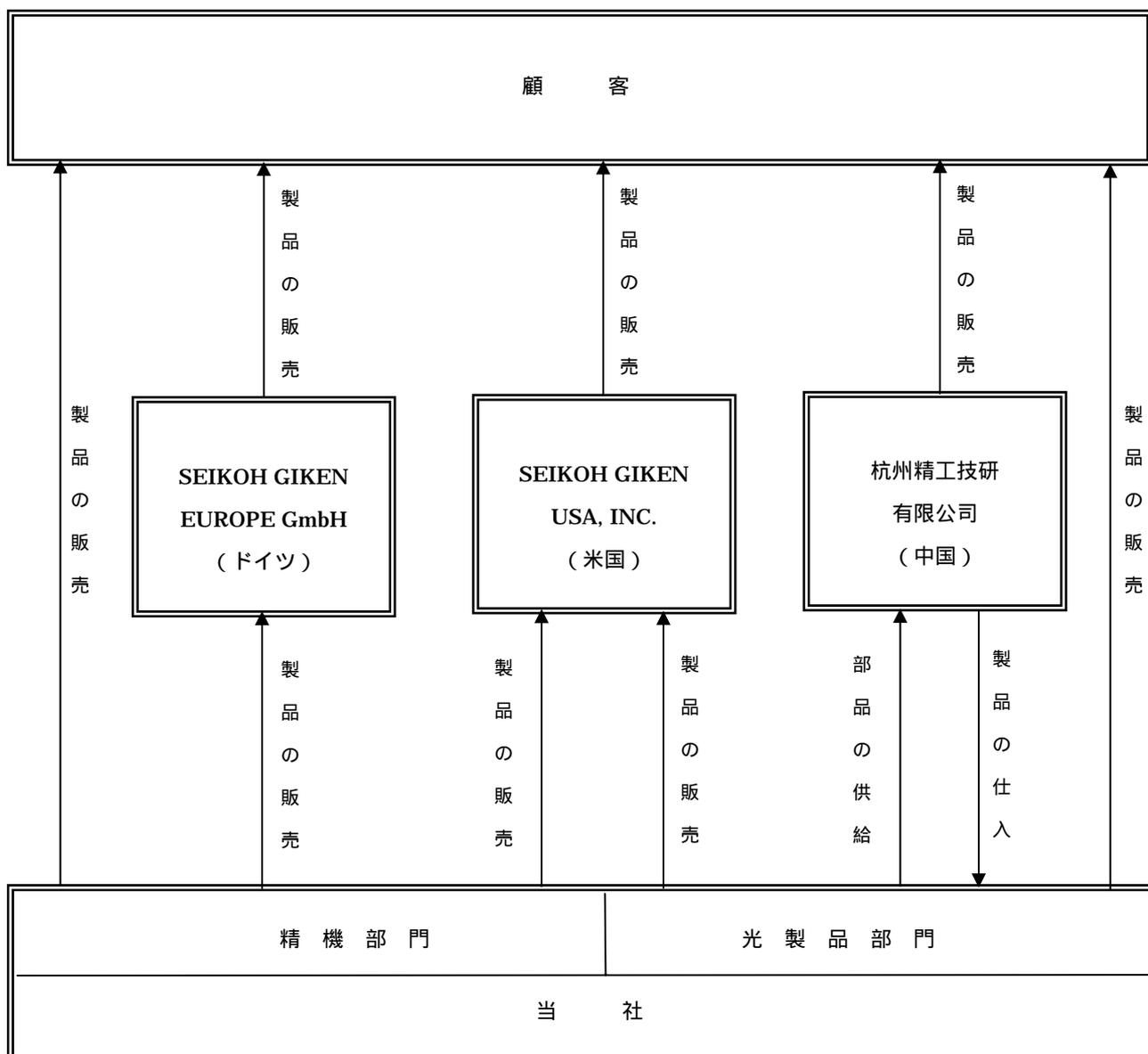
1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC.(連結子会社)及びSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (連結子会社)が製品の販売を行っております。

また、光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC. (連結子会社)及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の販売を行っております。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品（ブランド）でトップシェアを獲得する。

個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業環境の著しい変化の中においても継続的な企業成長を実現していくことが、中長期的には株主の皆様の利益に適うことになると考えております。そのため、利益配分については株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を前提とし、企業競争力の強化に必要な設備投資や研究開発投資に充当するための内部留保資金の維持確保と、当期業績とのバランスを考慮して決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、蓄積されたコア・テクノロジーを活用して世界シェアを狙える製品を開発し、各々の事業が独立して利益を創出できる企業を目指しております。このため当社は、経営指標として全社及び各事業部門の営業利益額及び対売上高営業利益率を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

精機部門

デジタル情報を記録し、再生するためのメディアである光ディスクは技術の進歩に伴って記録容量が増大し、現在ではDVD-ROMやDVD-Rの需要が急速に拡大しております。光ディスク成形メーカー各社からは、高品質な光ディスクの大量生産を可能にするために、成形スピードのさらなる「ハイサイクル化」が求められています。こうした顧客ニーズを実現するためにも、より速い成形スピードを実現する光ディスク成形用金型の技術開発に注力し、顧客満足の向上と市場優位性の維持に努めてまいります。

また、光ディスク成形用金型という製品の特性上、新規金型の売上高は、新たな種類の光ディスクの開発、普及状況や、顧客の設備投資時期に大きな影響を受ける傾向があります。中長期的に事業業績の安定化を図る上では、顧客に納品した金型の補修、消耗部品の販売等のメンテナンス事業の拡大が不可欠であります。これに向け、米国、台湾、ドイツのメンテナンス営業拠点の販売力強化に注力し、既存顧客とのより強固な関係の構築を図ってまいります。

光製品部門

国内においては、本格的なブロードバンド通信の到来に向け、光ファイバーの各家庭への敷設（FTTH）が着実に進行しております。今後は、北米や欧州においても近距離通信網の整備が進み、メトロ/アクセスネットワーク向け製品の需要が徐々に拡大すると見られており、光通信網の整備の上でキーとなる国内外の重要顧客との関係強化に努めてまいります。

また、良質で安価な材料を世界中の材料メーカーから幅広く求め、中国生産拠点における生産比率を高めることによって、高品質かつ低価格な競争力のある製品をワールドワイドに提供できる体制を構築いたします。その他様々な経費削減を実行し、事業利益の安定的な確保を実現してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く市場環境は変化の波が激しく、その中において継続的に安定した企業成長を実現し、長期にわたって企業価値の増大と社会貢献を果たすことのできる経営体制を構築するために当社が取り組む課題は、以下の4点であります。

既存事業の安定成長

既存事業の安定的な成長を実現するためには販売力の強化が必要です。サービスの充実を通して既存顧客との関係を強化するほか、新規顧客の拡大に積極的に取り組んでまいります。併せて付加価値の高い新製品の開発と、継続した原価低減への取り組みによって、事業競争力の強化を図ってまいります。

新規事業領域の開拓

企業としての安定成長を実現するためには、既存事業以外の新たな中核事業の確立が不可欠であります。当社のコア技術の応用と、他企業や大学、各種の研究機関との連携を通して、新しい領域の技術開発を積極的に展開し、早期の事業化を目指してまいります。

人材の育成

企業の成長を実現するためには、企業を構成する人材の成長が必要になります。社員一人ひとりが仕事の質を高め、幅を広げていくことは企業成長のひとつの要件であります。当社は、体系的な社員教育の実施と、自己研鑽を支援する社員教育制度によって、人材力の強化に努めてまいります。

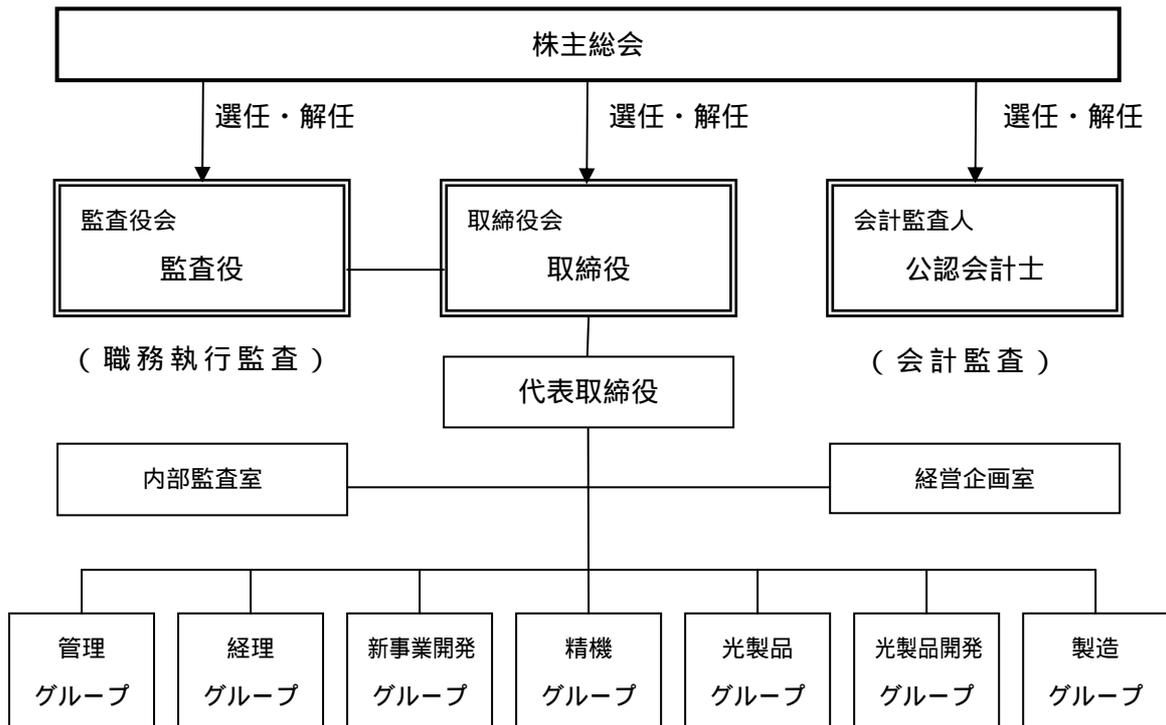
社会への貢献

社会貢献の一環として環境保全に対する積極的な取り組みによって、企業としての社会的責任を果たすために、翌期中にISO14001の認証を取得することを目指して取り組んでまいります。これに向けて本年4月には、ISO14001取得推進委員会を発足させ、活動を開始しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすことを目的に、コーポレート・ガバナンスの充実を考慮し、日常の業務活動における生きた企業統治を実現しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況)

当社では、各部門における最新情報の共有化を図り、取締役会に付議する事項等を検討する目的で、代表取締役及び取締役ならびに業務執行の責任者である各グループリーダーが出席する「経営会議」を毎月1回開催しております。また、業務執行機関を監督し、全社の方向性や目標等、経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として、毎月1回定例の「取締役会」を開催し、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役はすべての「取締役会」に出席するとともに、「経営会議」を含む社内で行われる各種の会議に出席し、経営監視機能の強化を図っております。

この他に、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性、効率性または経営資料の正確性、妥当性を検討、評価する機関として社長直属の「内部監査室」を設け、厳正な内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の取締役5名のうち1名が社外取締役(非常勤)であり、取締役会の活性化及び業務執行機関に対する監視機能の強化を図っております。社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。また、当社の監査役は4名のうち1名が社外監査役であり、顧問契約を締結している弁護士事務所代表が就任しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社は、社長直属の経営企画室内にIR担当を配置しております。IR担当はインターネットのホームページを活用し、決算資料や適時開示資料の迅速な掲示を通して経営の透明性、公正性の充実に努め、株主や投資家の皆様に対して迅速な情報の開示に努めております。また、取締役や従業員を対象とするストックオプション制度を導入しており、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の利益に対する意識向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(全般的概況)

当期の上半期は、新型肺炎SARSの発生やイラク戦争の影響が世界経済の成長を阻害する要因となりました。戦争終結後の中東情勢は予断を許さない状況が続いておりましたが、下半期に入るとアジア・米国をはじめとした世界経済は回復基調に移行いたしました。一方、我が国経済は、外需の好転により生産と設備投資が共に拡大し、輸出増加を促進いたしました。これに伴い国内の企業収益は改善し、株価は上昇基調で推移いたしました。雇用情勢や所得環境は未だに弱含んだ状態が続いておりますが、個人消費は高機能携帯電話やデジタル家電関連分野を中心に緩やかに回復しつつあります。

このような経営環境のもとで当社は当期、需要の変化を的確に捉え、安定的な企業成長を実現するための販売体制の構築に努めてまいりました。成長著しい中国市場への新規販売網の構築、エンドユーザーとの接点となる海外拠点営業要員の増員、これを支援する国内体制の充実に取り組み、顧客との一層の関係強化、拡大を図りました。また、顧客の要望を基にした既存製品の改良や付加価値の高い新製品の開発に努め、市場に投入いたしました。さらに生産面におきましては、効率の良い生産体制の確立に注力いたしました。事業ごとの操業状態に応じて人員体制を柔軟に入れ替えると同時に、中国杭州の生産拠点や外部協力会社の効果的な活用によって生産性の向上と製造原価の削減に取り組みました。本年2月には本社工場の移転によって工場の集約を図り、より高い生産効率を実現できるようになりました。

こうした諸施策を実施した結果、当期の売上高は前期比62.3%増加し、6,918,504千円となりました。さらに経常利益は前期比996.2%増加し、2,168,786千円、当期純利益は前期(1,186,967千円の当期純損失)より2,578,509千円増加し、1,391,542千円となりました。

(部門別概況)

精機部門

当期の精機部門は、DVD関連市場の急激な拡大を受けて好調に推移いたしました。記録メディアとしてこれまで主役の座にあったVTRに比較して記録容量が飛躍的に拡大するほか、高画質の映像を長期間保存できることから記録型DVDに対する市場の関心は急速に高まっております。DVDレコーダーも高機能化と価格の低下を背景に普及の速度が増しており、その市場規模は今後数年にわたる継続的な拡大が見込まれております。また近年、インターネットで動画を観ることも一般化し、ブロードバンドを介して流通する情報量が飛躍的に増加していることから、パソコンへもDVDドライブが標準搭載されるようになりました。当期はこうしたことを背景に、記録型DVDの市場拡大を睥んだアジアの光ディスク成形メーカーが競って生産ラインの拡充を図り、当社のDVD成形用金型に対する注文が増加いたしました。

一方、短時間により多くの光ディスクを生産したいという顧客の要望に応え、従来の金型に改良を加えることによって業界最高水準のハイサイクル化を実現し、業界におけるさらなる優位性を確立いたしました。

また、光ディスクを大量生産するために生産ラインを休みなく稼働させることで、金型を構成する一部の部品の消耗が激しくなり、メンテナンスの需要が増加することになります。このため当期は、米国、台湾、ドイツの金型メンテナンス営業拠点の人員増加や国内本社における海外拠点支援体制の充実に注力して、お客様に対するサービス向上を図り、それぞれの海外拠点も好調な業績を上げることができました。

この結果、当期の精機部門の売上高は前期比80.8%増加し、5,966,772千円となりました。

光製品部門

ITバブルの崩壊以降、世界の光通信関連市場は低調に推移しております。バブル期当時は、北米市場を中心に通信キャリアがこぞって設備投資を行い、WDM(波長分割多重)の導入と相俟って需要をはるかに上回る規模の伝送容量を持つ光通信ネットワークが構築されました。以来、基幹系ネットワークに対する設備投資は低迷しているものの、世界を流通する通信トラフィックは年々増加を続けており、FTTH(Fiber To The Home)に代表されるアクセス系のネットワークや、基幹系とアクセス系を結ぶメトロネットワークへの設備投資は活発化しております。しかし、基幹系に比べて技術的な障壁の低いメトロ・アクセス系には新規参入企業も多く、価格競争が激しくなっております。

地域別には、目覚ましい経済成長を続ける中国において光通信市場の拡大が見込まれております。これを受けて当社は、昨年4月に中国杭州の子会社に営業要員を配置し、中国市場の外資系企業や中国国内の有力な通信設備企業に対する営業活動を強化いたしました。

一方、生産面におきましては、中国杭州の工場への生産移管を積極的に進め、製造原価の削減に努めました。中国移管によって余裕ができた国内製造員の一部は精機部門へシフトすることで人員体制の最適化を図る等、収益性の改善に取り組みました。

この結果、当期の光製品部門の売上高は前期比1.1%減少し、951,731千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は 10,902 百万円となり、前期末 12,156 百万円に対し 1,253 百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は 2,067 百万円となり、前期(1,129 百万円の当期純損失)から大きく増加したほか、減価償却費 479 百万円、法人税等の還付額 319 百万円などの増加要因がありましたが、売上債権が 2,909 百万円と増加したこと等により、当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 122 百万円(前期比 1,572 百万円減)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 244 百万円と前期比 180 百万円増加したほか、定期預金へ 425 百万円預け入れ、投資有価証券に対し 500 百万円の運用などを行った結果、当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,167 百万円(前期比 99 百万円増)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が 184 百万円となりましたが、自己株式処分による収入を 6 百万円計上した結果、当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは 177 百万円(前期比 166 百万円減)の減少となりました。

(3) 通期の見通し

世界経済は、イラク戦争後の中東情勢やドル安懸念、米国大統領選挙等の不透明な材料があるものの、当面は緩やかな成長が期待されています。一方、当社を取り巻く市場環境は、DVD成形メーカーの新規設備投資が一巡し、DVD成形用金型に対する需要が減少することが懸念されるほか、光通信関連市場の回復テンポは鈍く、厳しい状況となることを想定しております。

こうした中、精機部門におきましては、既存顧客とのより強固な関係の構築に注力するとともに、米国・台湾・ドイツの各メンテナンス営業拠点の販売力強化と、これを支援する国内体制の充実に取り組んでまいります。一方、光製品部門におきましては、メトロ/アクセスネットワーク市場に対するシェアの拡大を睨み、国内外の重要顧客との関係強化を図るとともに、需要を先取る新製品・新技術の開発に注力いたします。また、激化する価格競争における優位性を確保するため中国杭州の生産拠点を効率的に活用し、高品質な製品を市場の求める価格で提供できる生産体制の構築に努めてまいります。

さらに、将来にわたって安定的な企業成長を実現するために、当社のコア技術を有効に活用する一方で、現在保有していない新たな技術を開発・取得することによって、既存事業とは異なる領域の新しい事業展開を目指し、積極的な事業展開を図ってまいります。

このような見通しのもと、平成 17 年 3 月期の業績は売上高 6,050 百万円、経常利益 1,600 百万円、当期純利益 900 百万円となる見込みであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		9,323,039		10,154,795	
2. 受取手形及び売掛金		3,565,846		662,878	
3. 有価証券		2,003,034		2,002,120	
4. たな卸資産		874,448		810,963	
5. 未収法人税等		-		307,490	
6. その他		64,032		29,520	
貸倒引当金		21,353		3,437	
流動資産合計		15,809,047	62.9	13,964,330	62.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		3,982,565		3,934,433	
減価償却累計額	1	1,258,377	2,724,187	1,065,296	2,869,136
2. 機械装置及び運搬具		1,249,950		1,257,352	
減価償却累計額	1	889,801	360,149	978,051	279,300
3. 土地	1		2,211,508		2,984,278
4. 建設仮勘定			90,422		115,397
5. その他	1	1,020,223		993,499	
減価償却累計額		722,243	297,979	696,401	297,097
有形固定資産合計			5,684,246		6,545,211
			22.6		29.2
(2)無形固定資産					
1. 営業権			147,128		239,805
2. その他			133,012		59,968
無形固定資産合計			280,140		299,773
			1.1		1.3
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			2,240,695		1,501,216
2. 投資不動産			940,179		-
3. その他			184,697		169,882
貸倒引当金			10		10
投資その他の資産合計			3,365,562		1,671,089
			13.4		7.4
固定資産合計			9,329,949		8,516,075
			37.1		37.9
資産合計			25,138,997		22,480,405
			100.0		100.0

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		250,642		180,477	
2. 未払法人税等		716,136		3,994	
3. その他		647,517		374,317	
流動負債合計		1,614,296	6.4	558,789	2.5
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		122,360		123,260	
2. 退職給付引当金		210,001		192,645	
3. その他		190,367		-	
固定負債合計		522,728	2.1	315,905	1.4
負債合計		2,137,025	8.5	874,695	3.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		55,248	0.2	66,464	0.3
(資本の部)					
資本金		6,791,682	27.0	6,791,682	30.2
資本剰余金		10,571,495	42.1	10,571,419	47.0
利益剰余金		5,658,734	22.5	4,453,239	19.8
その他有価証券評価差額金		49,550	0.2	189,673	0.8
為替換算調整勘定		63,737	0.3	19,716	0.1
自己株式		61,001	0.2	67,705	0.3
資本合計		22,946,724	91.3	21,539,245	95.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,138,997	100.0	22,480,405	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日			前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高			6,918,504	100.0		4,262,410	100.0
売上原価			3,057,414	44.2		2,572,795	60.4
売上総利益			3,861,089	55.8		1,689,614	39.6
販売費及び一般管理費	1,2		1,569,951	22.7		1,412,158	33.1
営業利益			2,291,138	33.1		277,456	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		2,758			3,935		
2. 受取配当金		36,043			19,114		
3. 家賃収入		15,360			-		
4. 法人税等還付加算金		7,762			37,830		
5. 特許権使用料		6,016			12,747		
6. 保険解約戻金		21,547			-		
7. その他		13,636	103,125	1.5	16,781	90,410	2.1
営業外費用							
1. 家賃収入原価		13,944			-		
2. 休止固定資産減価償却費等		115,984			137,040		
3. 為替差損		91,336			19,829		
4. たな卸資産除却損		628			-		
5. その他		3,583	225,477	3.3	13,157	170,027	4.0
経常利益			2,168,786	31.3		197,839	4.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	962			0		
2. 貸倒引当金戻入益		-			141		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		-			163,680		
4. 投資有価証券売却益		-	962	0.0	30	163,852	3.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	964			-		
2. 固定資産除却損	5	101,522			4,259		
3. 投資有価証券評価損		-			2,443		
4. 投資有価証券売却損		-			96		
5. たな卸資産評価損・除却損		-			1,449,280		
6. 特別退職金等		-			23,036		
7. 支払過年度特許権使用料		-	102,487	1.5	12,500	1,491,616	35.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()			2,067,261	29.8		1,129,924	26.5
法人税、住民税及び事業税		726,049			7,846		
法人税等調整額		46,311	679,738	9.8	52,785	60,631	1.4
少数株主損失			4,019	0.1		3,589	0.1
当期純利益又は当期純損失 ()			1,391,542	20.1		1,186,967	27.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
. 資本剰余金期首残高			10,571,419		10,571,419
. 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		75	75		
. 資本剰余金期末残高			10,571,495		10,571,419
(利益剰余金の部)					
. 利益剰余金期首残高			4,453,239		5,920,214
. 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,391,542	1,391,542		-
. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		186,046		280,008	
2. 当期純損失		-	186,046	1,186,967	1,466,975
. 利益剰余金期末残高			5,658,734		4,453,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()		2,067,261	1,129,924
2. 減価償却費		479,624	542,804
3. 受取利息及び受取配当金		38,802	23,050
4. 保険解約収入		21,547	-
5. 家賃収入		15,360	-
6. 雑収入		10,936	2,700
7. 家賃収入原価		6,367	-
8. 固定資産売却益		962	0
9. 固定資産売却損		964	-
10. 固定資産除却損		101,522	4,259
11. 投資有価証券評価損		-	2,443
12. 投資有価証券売却損		-	96
13. 投資有価証券売却益		-	30
14. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		18,045	141
15. 役員退職慰労引当金の減少額()		900	155,890
16. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		17,355	1,442
17. たな卸資産評価損・除却損		-	1,449,280
18. 外貨預金評価損失		9,276	1,768
19. 売上債権の増加額()又は減少額		2,909,475	2,470
20. たな卸資産の増加額()		71,321	209,240
21. その他流動資産の増加額()		23,303	241,478
22. 買掛金の増加額		77,223	113,415
23. その他流動負債の増加額		85,571	56,630
小計		229,394	409,269
24. 利息及び配当金の受取額		38,465	18,984
25. 法人税等の還付額		319,174	1,274,610
26. 法人税等の支払額		6,112	7,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,132	1,695,121
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		425,517	519
2. 定期預金の払戻による収入		519	-
3. 有形固定資産の取得による支出		426,042	64,295
4. 有形固定資産の売却による収入		-	5,512
5. 無形固定資産の取得による支出		37,836	8,219
6. 投資有価証券の取得による支出		500,254	1,000,156
7. 投資有価証券の売却による収入		-	3,626
8. 保険解約による収入		21,547	-
9. 家賃収入		18,720	-
10. 預り保証金等による収入		190,367	-
11. 家賃収入原価の支出		6,367	-
12. その他投資取得による支出		2,526	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,167,391	1,067,423
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式処分による収入		6,779	-
2. 自己株式買取による支出		-	65,879
3. 配当金の支払額		184,524	278,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		177,744	343,982
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,960	40,481
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,253,962	243,233
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		12,156,396	11,913,162
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		10,902,433	12,156,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

製品

金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 摘 要	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 休止固定資産	-	有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次の通りであります。 建物及び構築物 1,565,647千円 機械装置及び運搬具 4,573千円 その他(工具器具及び備品) 28,733千円 土地 997,575千円

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	
	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費に含まれる 主要な費目及び金額は次のとおり であります。		
給料手当	329,134	300,464
役員退職慰労引当金繰入額	5,380	7,790
貸倒引当金繰入額	18,513	-
減価償却費	168,620	173,879
研究開発費	317,864	158,563
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	317,864	158,563
3. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。	機械装置及び運搬具 962	その他(工具、器具及び備品) 0
4. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。	その他(工具、器具及び備品) 964	-
		962
5. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。	建物及び構築物 2,393	機械装置及び運搬具 563
	機械装置及び運搬具 5,180	その他(工具、器具及び備品) 3,566
	建設仮勘定 84,640	ソフトウェア 129
	その他(工具、器具及び備品) 8,277	計 4,259
	ソフトウェア 1,031	
	計 101,522	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

期 別 摘 要	当連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 3 月 31 日 〕
		(平成16年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定 9,323,039	現金及び預金勘定 10,154,795
	有価証券 2,003,034	有価証券 2,002,120
	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 423,640	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 519
	現金及び現金同等物 10,902,433	現金及び現金同等物 12,156,396

(有価証券取引関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,881	11,484	5,603
	(2) その他	672,788	720,030	47,241
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,474	9,180	3,294
	(2) その他	-	-	-
合計		691,144	740,695	49,550

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500,000	
投資信託	2,003,034	
合計	3,503,034	

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

1．その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	16,948	11,355	5,593
	(2)その他	672,788	488,708	184,080
合計		689,737	500,063	189,673

（注） 当連結会計年度において、有価証券について 2,443 千円（その他有価証券で時価のある株式 2,443 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,626	30	96

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000	
投資信託	2,002,120	
合計	3,002,120	

(退職給付取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	348,730千円
年金資産	113,969千円
未積立退職給付債務	234,761千円
未認識数理計算上の差異	24,759千円
退職給付引当金	210,001千円

当社グループは退職給付債務の額の算定にあたり、原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,875千円
利息費用	7,628千円
数理計算上の差異の費用	5,482千円
退職給付費用	49,986千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年

(注) 期首時点において採用した割引率は2.5%であります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	305,126千円
年金資産	87,604千円
未積立退職給付債務	217,522千円
未認識数理計算上の差異	24,876千円
退職給付引当金	192,645千円

当社グループは退職給付債務の額の算定にあたり、原則法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,794千円
利息費用	7,351千円
数理計算上の差異の費用	2,536千円
退職給付費用	47,682千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年

(税効果取引関係)

当連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 3 月 31 日 〕																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結会社間内部利益控除</td> <td style="text-align: right;">34,218千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,218</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,416千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>80,416</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,485</u></td> </tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 113,149千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は689,158千円であります。</p>	連結会社間内部利益控除	34,218千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>34,218</u>	退職給付引当金	80,416千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>80,416</u>	特別償却積立金	1,485千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,485</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,085千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70,085</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,247</u></td> </tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 66,838千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,012,660千円であります。</p>	退職給付引当金	70,085千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>70,085</u>	特別償却積立金	3,247千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,247</u>
連結会社間内部利益控除	34,218千円																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>34,218</u>																				
退職給付引当金	80,416千円																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>80,416</u>																				
特別償却積立金	1,485千円																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,485</u>																				
退職給付引当金	70,085千円																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>70,085</u>																				
特別償却積立金	3,247千円																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,247</u>																				
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>1. 交際費等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>2. 受取配当金等永久に 益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>3. 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>4. 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>5. 住民税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	1. 交際費等永久に損金 算入されない項目	3.9%	2. 受取配当金等永久に 益金算入されない項目	6.8%	3. 住民税均等割等	0.1%	4. 評価性引当金	6.8%	5. 住民税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正	0.2%	6. その他	0.5%	<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>32.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>				
法定実効税率 (調整)	41.7%																				
1. 交際費等永久に損金 算入されない項目	3.9%																				
2. 受取配当金等永久に 益金算入されない項目	6.8%																				
3. 住民税均等割等	0.1%																				
4. 評価性引当金	6.8%																				
5. 住民税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正	0.2%																				
6. その他	0.5%																				
<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>32.8%</u>																				
<p>3. -</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用しております。なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,966,772	951,731	6,918,504	-	6,918,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,966,772	951,731	6,918,504	-	6,918,504
営業費用	3,301,575	1,325,789	4,627,365	-	4,627,365
営業利益又は損失()	2,665,196	374,058	2,291,138	-	2,291,138
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,926,296	1,823,494	6,749,791	18,389,206	25,138,997
減価償却費	146,927	115,150	262,077	209,970	472,047
資本的支出	100,489	152,572	253,061	294,117	547,178

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,389,206千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,300,225	962,185	4,262,410	-	4,262,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,473	-	89,473	(89,473)	-
計	3,389,699	962,185	4,351,884	(89,473)	4,262,410
営業費用	2,418,778	1,655,649	4,074,428	(89,473)	3,984,954
営業利益又は損失()	970,920	693,464	277,456	-	277,456
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,117,368	1,944,606	4,061,975	18,418,430	22,480,405
減価償却費	155,784	186,336	342,120	200,683	542,804
資本的支出	30,518	27,386	57,904	39,838	97,743

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,418,430千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,493,652	784,768	363,421	276,661	6,918,504	-	6,918,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,237,233	3,946	120,261	-	1,361,441	(1,361,441)	-
計	6,730,885	788,714	483,683	276,661	8,279,945	(1,361,441)	6,918,504
営業費用	4,455,639	839,756	407,645	270,058	5,973,100	(1,345,735)	4,627,365
営業利益又は損失()	2,275,245	51,041	76,037	6,603	2,306,844	(15,706)	2,291,138
資産	5,754,755	277,822	565,894	151,318	6,749,791	18,389,206	25,138,997

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,389,206千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,142,219	843,905	166,831	109,454	4,262,410	-	4,262,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	891,149	7,176	29,072	-	927,398	(927,398)	-
計	4,033,369	851,081	195,904	109,454	5,189,809	(927,398)	4,262,410
営業費用	3,669,926	907,538	193,724	120,920	4,892,110	(907,155)	3,984,954
営業利益又は損失()	363,442	56,457	2,179	11,466	297,698	(20,242)	277,456
資産	3,224,803	292,687	424,867	119,616	4,061,975	18,418,430	22,480,405

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,418,430千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
.海外売上高	785,222	381,789	603,998	1,771,011
.連結売上高	-	-	-	6,918,504
.連結売上高割合に占める海外売上高の割合	11.3%	5.5%	8.7%	25.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
.海外売上高	866,134	268,857	452,624	1,587,616
.連結売上高	-	-	-	4,262,410
.連結売上高割合に占める海外売上高の割合	20.3%	6.3%	10.6%	37.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年比(%)
精機事業	6,030,713	169.8
光製品事業	965,892	110.1
合計	6,996,605	157.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年比(%)	受注残高	前年比(%)
精機事業	6,060,094	156.1	1,374,034	107.3
光製品事業	988,148	116.8	80,929	181.8
合計	7,048,242	149.1	1,454,963	109.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年比(%)
精機事業	5,966,772	180.8
光製品事業	951,731	98.9
合計	6,918,504	162.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	2,034,159	47.7	4,486,780	64.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。